

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 平成25年9月30日	当中間連結会計期間 平成26年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	40,638	121,493
コールローン及び買入手形	36,636	475
買入金銭債権	250	247
有価証券	600,582	574,167
貸出金	1,202,695	1,264,689
外国為替	2,519	3,809
リース債権及びリース投資資産	14,862	15,567
その他資産	15,567	18,657
有形固定資産	19,210	18,806
無形固定資産	2,881	2,717
繰延税金資産	1,786	860
支払承諾見返	10,377	10,104
貸倒引当金	△12,611	△11,655
資産の部合計	1,935,397	2,019,942
(負債の部)		
預金	1,691,807	1,778,071
借入金	10,746	11,804
外国為替	19	9
信託勘定借	67,489	58,026
その他負債	15,847	15,767
賞与引当金	717	712
役員賞与引当金	10	11
退職給付引当金	5,547	—
退職給付に係る負債	—	6,823
役員退職慰労引当金	19	23
信託元本補填引当金	194	216
利息返還損失引当金	53	19
睡眠預金払戻損失引当金	61	70
繰延税金負債	0	100
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	10,377	10,104
負債の部合計	1,804,360	1,883,231
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	78,382	82,482
自己株式	△1,963	△2,514
株主資本合計	116,774	120,323
その他有価証券評価差額金	8,752	11,037
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
退職給付に係る調整累計額	—	△581
その他の包括利益累計額合計	9,904	11,608
新株予約権	188	196
少数株主持分	4,170	4,584
純資産の部合計	131,037	136,711
負債及び純資産の部合計	1,935,397	2,019,942

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
経常収益	24,764	24,111
資金運用収益	15,389	15,166
(うち貸出金利息)	(13,500)	(13,131)
(うち有価証券利息配当金)	(1,843)	(1,980)
信託報酬	254	169
役務取引等収益	2,303	2,230
その他業務収益	5,803	6,097
その他経常収益	1,013	448
経常費用	20,006	19,704
資金調達費用	1,300	1,132
(うち預金利息)	(982)	(852)
役務取引等費用	948	993
その他業務費用	5,183	5,020
営業経費	10,696	10,702
その他経常費用	1,877	1,855
経常利益	4,757	4,406
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	4	51
固定資産処分損	4	51
減損損失	—	0
税金等調整前中間純利益	4,752	4,355
法人税、住民税及び事業税	1,929	1,042
法人税等調整額	80	3
法人税等合計	2,010	1,046
少数株主損益調整前中間純利益	2,742	3,308
少数株主利益	265	224
中間純利益	2,476	3,084

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
少数株主損益調整前中間純利益	2,742	3,308
その他の包括利益	△34	2,204
その他有価証券評価差額金	△33	2,121
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	83
中間包括利益	2,708	5,513
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,439	5,286
少数株主に係る中間包括利益	268	226

◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

[単位:百万円]

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	22,725	17,629	76,573	△1,993	114,934			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△663		△663			△663
中間純利益			2,476		2,476			2,476
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分			△3	34	30			30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	1,809	30	1,839			
当中間期末残高	22,725	17,629	78,382	△1,963	116,774			
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,788	-	1,152	-	9,941	158	3,906	128,941
当中間期変動額								
剰余金の配当								△663
中間純利益								2,476
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△36	△0	-	-	△37	30	263	256
当中間期変動額合計	△36	△0	-	-	△37	30	263	2,095
当中間期末残高	8,752	△0	1,152	-	9,904	188	4,170	131,037

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

[単位:百万円]

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311			
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△659		△659			△659
中間純利益			3,084		3,084			3,084
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分			△6	59	53			53
土地再評価差額金の取崩			0		0			0
連結範囲の変動			31		31			31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	2,450	55	2,505			
当中間期末残高	22,725	17,629	82,482	△2,514	120,323			
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,918	-	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による 累積的影響額								△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,918	-	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当中間期変動額								
剰余金の配当								△659
中間純利益								3,084
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の取崩								0
連結範囲の変動	0				0			31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	2,431
当中間期変動額合計	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	4,936
当中間期末残高	11,037	△0	1,152	△581	11,608	196	4,584	136,711

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,752	4,355
減価償却費	848	742
減損損失	－	0
貸倒引当金の増減(△)	333	△1,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	－
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	－	△226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
信託元本補填引当金の増減(△)	109	△39
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△20
資金運用収益	△15,389	△15,166
資金調達費用	1,300	1,132
有価証券関係損益(△)	△369	△301
固定資産処分損益(△は益)	4	51
貸出金の純増(△)減	19,534	△27,256
預金の純増減(△)	△9,746	103,702
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	347	670
コールローン等の純増(△)減	△913	139
外国為替(資産)の純増(△)減	246	△705
外国為替(負債)の純増減(△)	△65	△39
信託勘定借の純増減(△)	△3,652	△5,583
資金運用による収入	16,297	15,668
資金調達による支出	△1,476	△1,212
その他	△974	△2,453
小計	11,059	72,124
法人税等の支払額	△3,008	△1,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,051	70,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,581	△69,322
有価証券の売却による収入	131,719	50,167
有価証券の償還による収入	46,567	26,268
有形固定資産の取得による支出	△1,854	△273
有形固定資産の売却による収入	95	97
無形固定資産の取得による支出	△1,047	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,101	6,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△663	△659
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,701	76,470
現金及び現金同等物の期首残高	46,110	44,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,408	121,263

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

おきぎんビジネスサービス株式会社
株式会社おきぎん経済研究所
おきぎん保証株式会社
株式会社おきぎんエス・ピー・オー
株式会社おきぎんジェーシービー
株式会社おきぎんリース
(連結の範囲の変更)

従来、連結子会社であったおきぎん総合管理株式会社は、平成26年5月31日に解散し、現在、清算中であり、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

おきぎん総合管理株式会社

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

おきぎん総合管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,167百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付

費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法
(貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、新会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(15) リース業務の収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。

(18) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。))及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が757百万円増加し、利益剰余金が493百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ25

百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 100百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,085百万円
延滞債権額 14,820百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 377百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,299百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 20,582百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 7,238百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 72,305百万円
リース投資資産 8,415 //
その他資産 3,792 //
計 84,513 //
担保資産に対応する債務
預金 12,593 //
借入金 11,804 //
上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 48,436百万円
連結子会社の借入金の担保として、次のものを差し入れております。
未経過リース契約債権 535百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 418百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 180,648百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 97,849百万円

中間連結財務諸表

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高 92,180百万円

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,558百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 22,081百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託 61,523百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 73百万円
- 償却債権取立益 72百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸倒引当金繰入額 1,253百万円
- 貸出金償却 433百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,000	-	-	21,000	
合計	21,000	-	-	21,000	
自己株式					
普通株式	713	0	16	698	(注)
合計	713	0	16	698	

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権				196		
合計					196		

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	659百万円	32.50円	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	710百万円	利益剰余金	35.00円	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	121,493百万円
定期預け金	△230 //
現金及び現金同等物	121,263 //

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	17,245
見積残存価額部分	73
受取利息相当額	△1,762
合計	15,555

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (単位:百万円)

1年以内	5,598
1年超2年以内	4,308
2年超3年以内	3,249
3年超4年以内	2,210
4年超5年以内	1,121
5年超	756
合計	17,245

(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	121,493	121,493	—
(2) コールローン及び買入手形	475	475	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,844	13,037	193
その他有価証券	558,911	558,911	—
(4) 貸出金	1,264,689		
貸倒引当金(*)	△10,769		
	1,253,920	1,254,487	567
資産計	1,947,645	1,948,406	760
(1) 預金	1,778,071	1,778,279	208
(2) 信託勘定借	58,026	58,026	—
負債計	1,836,098	1,836,306	208

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に一定の管理コストを加味した利率で割引いて時価を算定しております。ただし、住宅ローンは商品種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成26年9月30日
① 非上場株式 ^{(*)1} ^{(*)2}	2,409
② 組合出資金 ^{(*)3}	2
合計	2,412

(*)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*)2 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(*)3 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 60百万円

2. ストック・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式14,810株
付与日	平成26年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年8月6日から平成26年8月5日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり4,114円

(注)株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	6,498円54銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額	136,711百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,780百万円
新株予約権	196百万円
少数株主持分	4,584百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	131,931百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	20,301千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	151円96銭
中間純利益	3,084百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円
普通株式に係る中間純利益	3,084百万円
普通株式の期中平均株式数	20,294千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	151円57銭
中間純利益調整額	100百万円
普通株式増加数	52千株
新株予約権	52千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、24円34銭減少し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ1円26銭増加しております。

中間連結財務諸表

監査証明(連結)

当行の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、当該中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 平成25年9月30日	当中間連結会計期間 平成26年9月30日
破綻先債権額	1,683	1,097
貸出金残高比	0.13%	0.08%
延滞債権額	16,245	15,354
貸出金残高比	1.34%	1.21%
3カ月以上延滞債権額	439	377
貸出金残高比	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権額	4,101	4,312
貸出金残高比	0.33%	0.34%
リスク管理債権額合計(A)	22,469	21,141
貸出金残高比	1.86%	1.66%
貸出金残高(期末残高)	1,207,413	1,268,207
貸倒引当金(B)	12,611 (12,817)	11,655 (11,880)
引当率(B/A)	56.12% (57.04%)	55.13% (56.19%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. ()書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。